

平成26年度千葉市下水道事業会計予算書

附 予算に関する説明書

平成 26 年度 千葉市 下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成 26 年度 千葉市 下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 汚 水 処 理 世 帯 数	4 1 7, 5 5 9 世帯
(2) 年 間 総 処 理 水 量	1 2 2, 3 9 3, 7 2 0 m ³
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	3 3 5, 3 3 6 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
管渠、ポンプ場及び処理場整備事業	9, 1 5 7, 4 0 6 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 下 水 道 事 業 収 益		3 0, 6 4 1, 1 9 8 千円
第 1 項 営 業 収 益		2 2, 8 0 5, 6 4 8 千円
第 2 項 営 業 外 収 益		7, 7 4 5, 4 7 9 千円
第 3 項 特 別 利 益		9 0, 0 7 1 千円

	支	出
第1款 下水道事業費用		29,569,106 千円
第1項 営業費用		23,727,394 千円
第2項 営業外費用		5,597,596 千円
第3項 特別損失		234,116 千円
第4項 予備費		10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額9,854,556千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び損益勘定留保資金等で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		15,138,201 千円
第1項 企業債		10,956,000 千円
第2項 他会計出資金		307,567 千円
第3項 補助金		3,585,244 千円
第4項 負担金		145,489 千円
第5項 水洗便所普及事業収入		37,596 千円
第6項 その他資本的収入		106,305 千円

支		出
第1款	資 本 的 支 出	24,992,757 千円
第1項	建 設 改 良 費	10,049,865 千円
第2項	固 定 資 産 購 入 費	86,372 千円
第3項	償 還 金	14,811,743 千円
第4項	水 洗 便 所 普 及 事 業 費	29,260 千円
第5項	国 庫 補 助 金 返 還 金	5,517 千円
第6項	予 備 費	10,000 千円

(継 続 費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事 業 名	総 額	年 度	年 割 額
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	中央浄化センター更新・改良事業 (送風機機械・電気設備更新工事)	1,032,480 千円	平成 26 年 度	286,740 千円
				平成 27 年 度	745,740
		南部浄化センター建設事業 (消化ガス発電設備工事)	1,191,380	平成 26 年 度	361,000
				平成 27 年 度	830,380

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
上下水道料金徴収事務	平成27年度～平成29年度	1,340,000千円に消費税を加算した額の範囲内 ^{千円}
南部浄化センター汚泥焼却炉更新	平成27年度～平成29年度	4,180,000

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道整備事業費	5,744,000 ^{千円}	普通貸借又は証券発行	9.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	起債年度より据置期間を含め30年以内に償還する。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。 政府資金を借り入れる場合は、その融資条件による。
流域下水道負担金	37,000			
資本費平準化債	5,175,000			
水洗便所普及事業費	1,000			
計	10,957,000			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、15,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用
- (2) 国庫補助金返還金に不足が生じた場合における建設改良費及び国庫補助金返還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 1,771,794 千円

(他会計からの補助金)

第11条 雨水処理費等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は 8,832,820 千円である。

(利益剰余金の処分)

第12条 当年度利益剰余金のうち 392,000 千円は、次のとおり処分するものと定める。

- (1) 減債積立金 392,000 千円

平成 26 年 2 月 20 日提出

千葉市長 熊谷俊人

平成26年度千葉市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			30,641,198	千円
	1 営業収益		22,805,648	
		1 下水道使用料	14,444,381	
		2 他会計負担金	8,325,972	雨水処理、分流式下水道等に対する一般会計からの負担金
		3 その他営業収益	35,295	
	2 営業外収益		7,745,479	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計補助金	291,836	下水道使用料の減免等に係る経費及び退職手当に対する一般会計からの補助金
		3 長期前受金戻入	7,410,220	長期前受金収益化額
		4 雑収益	43,422	
	3 特別利益		90,071	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	90,069	
		3 その他特別利益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			千円 29,569,106	
	1 営業費用		23,727,394	
		1 管 渠 費	289,087	管渠の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	950,276	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	2,233,641	浄化センターの維持管理に要する費用
		4 検 査 指 導 費	33,283	
		5 貸 付 助 成 費	10,039	
		6 業 務 費	3,161,976	流域下水道維持管理負担金等に要する費用
		7 総 係 費	80,676	
		8 給 与 費	864,336	
		9 減 価 償 却 費	14,619,469	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費
	10 資 産 減 耗 費	1,484,611	有形固定資産の除却損	
	2 営業外費用		5,597,596	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		5,295,906	企業債及び一時借入金の利息	

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 繰 延 勘 定 償 却	6,383 ^{千円}	
		3 消費税及び地方消費税	234,935	
		4 雑 支 出	60,372	
	3 特 別 損 失		234,116	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	93,771	
		2 そ の 他 特 別 損 失	140,345	過年度分期末・勤勉手当等
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			15,138,201 ^{千円}	
	1 企 業 債		10,956,000	
		1 建 設 企 業 債	5,744,000	建設改良事業に対する企業債
		2 流 域 下 水 道 負 担 金 債	37,000	
		3 資 本 費 平 準 化 債	5,175,000	企業債元金償還金と長期前受金分を除く減価償却費との差額に対する企業債
	2 他 会 計 出 資 金		307,567	
		1 一 般 会 計 出 資 金	307,567	企業債元金償還金に対する出資金
	3 補 助 金		3,585,244	
		1 国 庫 補 助 金	3,495,179	建設改良事業に対する国からの補助金
		2 一 般 会 計 補 助 金	90,065	
	4 負 担 金		145,489	
		1 下 水 道 整 備 負 担 金	20,731	
		2 一 般 会 計 負 担 金	124,758	雨水施設用地に係る企業債元金償還金等に対する負担金

款	項	目	予 定 額	備 考
	5 水洗便所普及 事業収入		37,596 ^{千円}	
		1 企 業 債	1,000	
		2 一 般 会 計 負 担 金	189	
		3 貸 付 金 収 入	36,407	水洗便所改造等資金貸付に係る回収金
	6 その他資本的収入		106,305	
		1 その他資本的収入	106,305	損害賠償金等

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 24,992,757	
	1 建 設 改 良 費		10,049,865	
		1 管 渠 布 設 費	4,619,647	排水施設等の整備に要する費用
		2 ポ ン プ 場 建 設 費	334,840	ポンプ場施設の整備に要する費用
		3 処 理 場 建 設 費	4,202,919	処理場施設の整備に要する費用
		4 計 画 認 可 費	89,196	下水道事業に係る計画及び認可に要する費用
		5 給 与 費	803,263	
	2 固 定 資 産 購 入 費		86,372	
		1 用 地 購 入 費	12,430	
		2 工 具 器 具 及 び 備 品 購 入 費	450	
		3 施 設 利 用 負 担 金	73,492	流域下水道建設負担金
	3 償 還 金		14,811,743	
		1 企 業 債 償 還 金	14,811,743	

款	項	目	予 定 額	備 考
	4 水 洗 便 所 普 及 事 業 費		29,260 ^{千円}	
		1 貸 付 金	29,260	水洗便所改造等資金貸付金
	5 国庫補助金返還金		5,517	
		1 国庫補助金返還金	5,517	
	6 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

平成26年度千葉市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	663,489
減価償却費	14,619,469
固定資産除却費	1,484,611
繰延勘定償却	6,383
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	63,152
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	158,260
賞与引当金の増減額 (△は減少)	50,914
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	8,816
長期前受金戻入額	△ 7,410,220
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	5,295,906
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 1
未収金の増減額 (△は増加)	△ 54,370
未払金の増減額 (△は減少)	61,830
その他流動負債の増減 (△は減少)	14
小計	14,948,252
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 5,295,906
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,652,347

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 11,657,266
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	△ 68,048
無形固定資産の売却による収入	841
国庫補助金等による収入	4,375,304
その他資本的収入	129,325
その他資本的支出	△ 5,517
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 7,225,360</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	15,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 15,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債収入	12,547,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 14,811,743
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	124,758
一般会計又は他の特別会計からの補助金による収入	90,065
他会計からの出資による収入	307,567
水洗便所貸付金に係る収入	35,211
水洗便所貸付金に係る支出	<u>△ 29,260</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,736,002
資金増加額（又は減少額）	690,985
資金期首残高	<u>1,395,211</u>
資金期末残高	2,086,196

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 15	人 (7) 68	千円 12,112	千円 279,962	千円 573,971	千円 866,045	千円 102,486	千円 968,531
	資本勘定支弁職員		(2) 75		290,338	420,668	711,006	92,257	803,263
	合 計	15	(9) 143	12,112	570,300	994,639	1,577,051	194,743	1,771,794
前 年 度	損益勘定支弁職員	15	(6) 70	12,562	295,858	232,147	540,567	97,218	637,785
	資本勘定支弁職員		(2) 75		302,945	269,123	572,068	102,015	674,083
	合 計	15	(8) 145	12,562	598,803	501,270	1,112,635	199,233	1,311,868
比 較	損益勘定支弁職員	0	(1) △ 2	△ 450	△ 15,896	341,824	325,478	5,268	330,746
	資本勘定支弁職員		(0) 0		△ 12,607	151,545	138,938	△ 9,758	129,180
	合 計	0	(1) △ 2	△ 450	△ 28,503	493,369	464,416	△ 4,490	459,926

(注1) ()内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

(注2) 法定福利費は、賞与引当金繰入額に計上した当年度負担分(平成26年12月から平成27年3月まで) 8,816千円 及び特別損失に計上した過年度負担分(平成25年12月から平成26年3月まで) 13,448千円 を含む。

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管理職員特別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度		17,620	18,192	62,095	14,519	26,486	0	908	101,562	4,874	327	17	182,386	103,110	462,543
前 年 度		22,115	19,444	68,900	13,595	24,810	0	1,037	100,228	4,815	327	0	156,837	89,162	0
比 較		△ 4,495	△ 1,252	△ 6,805	924	1,676	0	△ 129	1,334	59	0	17	25,549	13,948	462,543

(注1) 期末手当及び勤勉手当は、賞与引当金繰入額に計上した当年度負担分(平成26年12月から平成27年3月まで) 50,914千円及び特別損失に計上した過年度負担分(平成25年12月から平成26年3月まで) 78,525千円 を含む。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考	
給 料	千円 △ 28,503	給与改定に伴う増減分	千円 0			
		昇給に伴う増加分	9,315			
		制度改正に伴う増減分	△ 819	現給保障減額による減	△ 819 千円	現給保障の段階的廃止
		その他の増減分	△ 36,999	1 給料の減額率変更による増 2 その他	2,039 千円 △ 39,038 千円	1 減額率変更0.4～8.1% (平成25年4月より実施) 減額率変更0.2～8.1% (平成26年4月より実施) 2 職員の構成変動・人員増減等
手 当	493,369	制度改正に伴う増減分	△ 4,418	1 住居手当 2 通勤手当 3 現給保障減額による減	△ 2,820 千円 △ 1,081 千円 △ 517 千円	1 自宅に係る住居手当の廃止 2 交通用具使用者に係る通勤手当の引下げ 3 現給保障の段階的廃止
		その他の増減分	497,787	1 退職手当の増 2 賞与引当金繰入による増 3 その他	462,543 千円 50,914 千円 △ 15,670 千円	1 退職手当負担区分の見直し 退職給付引当金の計上 2 賞与引当金繰入の計上 3 職員の新陳代謝・人員増減等

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
25年10月1日現在	平均給料月額(円)	317,944	281,360
	平均給与月額(円)	490,188	439,887
	平均年齢(歳.月)	44.0	46.1
24年10月1日現在	平均給料月額(円)	345,581	296,949
	平均給与月額(円)	496,170	408,422
	平均年齢(歳.月)	45.8	49.0

(2) 初任給

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒		141,800 円	133,900 ~ 201,000
短 大 卒		155,700	
大 学 卒		175,600	
国 の 制 度	高 校 卒	140,100 円	121,600 ~ 211,300
	短 大 卒	149,800	
	大 学 卒	総合職 181,200 一般職 172,200	

(3) 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職		技 能 労 務 職					
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比				
25年10月1日現在	8 級		人		%		人		%
	7 級	2		1.5					
	6 級	11		8.0					
	5 級	8		5.8					
	4 級	37		26.8		1		14.3	
	3 級	(8) 58		(100.0) 42.0		3		42.8	
	2 級	21		15.2		1		14.3	
	1 級	1		0.7		2		28.6	
	計	(8) 138		(100.0) 100.0		7		100.0	
24年10月1日現在	8 級								
	7 級	3		2.1					
	6 級	16		11.1					
	5 級	9		6.2					
	4 級	38		26.4		1		14.3	
	3 級	(8) 57		(100.0) 39.6		3		42.8	
	2 級	19		13.2		2		28.6	
	1 級	2		1.4		1		14.3	
	計	(8) 144		(100.0) 100.0		7		100.0	

(注) () 内は、短時間勤務職員（外数）を示す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職		部 長	課 所 主 長 長 幹	課 所 長 長 補 佐 長 補 佐	係 主 主 主 査 補	副 主 主 主 任 主 技 主 任 主 師	主 技 師	主 事

区 分	4 級	3 級	2 級	1 級
技能労務職	総括技能長	技 能 長 技 能 主 任	技 能 員	技 能 員

(4) 昇 給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	1 4 3	1 3 6	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1 3 7	1 3 1	6	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0		
		2 号 給 (人)	2 6	2 4	2
		3 号 給 (人)	1 1	1 1	
		4 号 給 (人)	7 9	7 6	3
		6 号 給 (人)	2 0	1 9	1
		8 号 給 (人)	1	1	
比 率 (B) / (A) (%)	9 5 . 8	9 6 . 3	8 5 . 7		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.10	0.00	2.34
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (25年10月1日現在)	4.8	0.0	100.0
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	6,594	0	6,594
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	し尿・清掃作業手当、管渠調査又は検査手当、有害物質取扱手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(0.975) ^{月分} 1.9	(1.125) ^{月分} 2.05	(2.1) ^{月分} 3.95	有	
前 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
国 の 制 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を示す

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	30.87 (勸奨は28.7875)	38.955	55.86	55.86	定年前早期退職 特例措置 (2%～20%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	28.7875	38.955	55.86	55.86	定年前早期退職 特例措置 (1%～20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの 支払義務 発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生 予定額	当該年度 末までの 支払義務 発生 予定額	翌年度 以降の 支払義務 発生 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳								
					国庫補助金	企業債	その他						
1 資本的支出	1 建設改良費	南部浄化センター 建設事業 (ガスホルダ 機械設備工事)	平成25年度	千円 252,000	千円 138,600	千円 113,400	千円	千円 252,000	千円	千円 252,000	千円	% 42.6	
			平成26年度	339,150	186,532	152,618			339,150	339,150		57.4	
			計	591,150	325,132	266,018			252,000	339,150	591,150		100.0
		南部浄化センター 更新・改良事業 (沈砂洗浄施設 機械設備工事)	平成25年度	198,000	99,000	99,000			198,000		198,000		45.4
			平成26年度	237,750	118,875	118,875				237,750	237,750		54.6
			計	435,750	217,875	217,875			198,000	237,750	435,750		100.0
		中央浄化センター 更新・改良事業 (送風機機械・電気 設備更新工事)	平成26年度	286,740	96,822	189,378	540			286,740	286,740		27.8
			平成27年度	745,740	387,288	356,832	1,620					745,740	
			計	1,032,480	484,110	546,210	2,160			286,740	286,740	745,740	27.8
		南部浄化センター 建設事業 (消化ガス発電 設備工事)	平成26年度	361,000	195,800	165,200				361,000	361,000		30.3
			平成27年度	830,380	456,709	373,671						830,380	
			計	1,191,380	652,509	538,871				361,000	361,000	830,380	30.3

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他
上下水道料金徴収事務 (平成23年度分)	1,312,000千円に消費税を加算した額の範囲内	平成24年度	380,520					380,520
		平成25年度	392,175					392,175
				平成26年度	409,417			
中央浄化センター等 包括的維持管理 (平成25年度分)	3,168,000千円に物価変動による増減額及び消費税を加算した額の範囲内			平成26年度 ～ 平成30年度	限度額に同じ			全 額
南部浄化センター等 包括的維持管理 (平成25年度分)	8,550,000千円に物価変動による増減額及び消費税を加算した額の範囲内			平成26年度 ～ 平成30年度	限度額に同じ			全 額
上下水道料金徴収事務 (平成26年度分)	1,340,000千円に消費税を加算した額の範囲内			平成27年度 ～ 平成29年度	限度額に同じ			全 額
南部浄化センター 汚泥焼却炉更新 (平成26年度分)	4,180,000			平成27年度 ～ 平成29年度	4,180,000	2,296,250	1,883,750	

平成26年度千葉市下水道事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位 千円)

		資	産	の	部	
1	固定資産					
	(1) 有形固定資産					
	ア 土地				22,412,367	
	イ 建物	11,888,029				
	減価償却累計額	<u>△ 6,964,943</u>			4,923,086	
	ウ 構築物	587,001,310				
	減価償却累計額	<u>△ 206,985,031</u>			380,016,279	
	エ 機械及び装置	81,969,826				
	減価償却累計額	<u>△ 52,985,003</u>			28,984,823	
	オ 車両運搬具	75,093				
	減価償却累計額	<u>△ 70,609</u>			4,484	
	カ 工具器具及び備品	46,744				
	減価償却累計額	<u>△ 42,202</u>			4,542	
	キ 建設仮勘定				<u>12,059,769</u>	
	有形固定資産合計					448,405,350

(2) 無形固定資産			
ア 地上権	3,614		
イ 施設利用権	8,391,299		
ウ 電話加入権	10,252		
エ その他無形固定資産	<u>157</u>		
無形固定資産合計		8,405,322	
(3) 投資			
ア 出資金	5,000		
イ 長期貸付金	<u>13,102</u>		
投資合計		<u>18,102</u>	
固定資産合計			456,828,774
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,086,196	
(2) 未収金	2,016,636		
貸倒引当金	<u>△ 158,260</u>	1,858,376	
(3) その他流動資産		<u>3,347</u>	
流動資産合計			3,947,919
3 繰延勘定			
(1) 開発費		<u>12,765</u>	
繰延勘定合計			<u>12,765</u>
資産合計			<u><u>460,789,458</u></u>

負 債 の 部

4 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

208,342,070

イ その他の企業債

29,965,654

企 業 債 合 計

238,307,724

(2) 引 当 金

ア 退職給付引当金

63,152

引 当 金 合 計

63,152

固 定 負 債 合 計

238,370,876

5 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

14,007,068

イ その他の企業債

1,266,412

企 業 債 合 計

15,273,480

(2) 未 払 金

3,049,622

(3) 引 当 金

ア 賞与引当金

50,914

イ 法定福利費引当金

8,816

引 当 金 合 計

59,730

(4) その他流動負債

113,929

流 動 負 債 合 計

18,496,761

6 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額	123,494,401		
収益化累計額	<u>△ 56,689,168</u>	66,805,233	
イ 国庫補助金	151,518,291		
収益化累計額	<u>△ 70,042,847</u>	81,475,444	
ウ 県補助金	879,742		
収益化累計額	<u>△ 635,890</u>	243,852	
エ 受益者負担金	6,256,057		
収益化累計額	<u>△ 2,517,444</u>	3,738,613	
オ 工事負担金	15,616,772		
収益化累計額	<u>△ 9,600,009</u>	6,016,763	
カ 流域下水道負担金	9,790,205		
収益化累計額	<u>△ 6,387,994</u>	3,402,211	
キ 一般会計負担金	1,132,947		
収益化累計額	<u>△ 39,280</u>	1,093,667	
ク 災害復旧事業補助	535,295		
収益化累計額	<u>△ 11,025</u>	524,270	
ケ 一般会計補助金	90,065		
収益化累計額	<u>0</u>	90,065	
コ その他長期前受金	99,178		
収益化累計額	<u>0</u>	<u>99,178</u>	
長期前受金合計			<u>163,489,296</u>
繰延収益合計			<u>163,489,296</u>
負債合計			420,356,933

資 本 の 部

7 資 本 金			21,596,086
8 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 受 贈 財 産 評 価 額	13,519,950		
イ 国 庫 補 助 金	4,049,345		
ウ 県 補 助 金	2,857		
エ 受 益 者 負 担 金	410,737		
オ 工 事 負 担 金	108,714		
カ 一 般 会 計 負 担 金	275,487		
キ その他資本剰余金	<u>197,860</u>		
資本剰余金合計		18,564,950	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>271,489</u>		
利益剰余金合計		<u>271,489</u>	
剰 余 金 合 計			<u>18,836,439</u>
資 本 合 計			<u>40,432,525</u>
負 債 資 本 合 計			<u>460,789,458</u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

当年度より、地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令(平成24年政令第20号)及び地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令(平成24年総務省令第6号)に基づく改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 38年

構築物 10年～50年

機械及び装置 6年～20年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 35年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額(一般会計が負担すると見込まれる額 480,510千円 は除く。)に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異 857,258千円 (一般会計が負担すると見込まれる 477,170千円 は除く。)については、平成26年度から職員の退職までの平均残余年数(15年)にわたり、均等額を費用処理している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分の額。ただし、一般会計が負担すると見込まれる額 33,526千円 は除く。)を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実積率等による回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、取得資産の付随費用として取得価格に算入している。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 130,340,739千円 である。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で、現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を除いたすべての資産(ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。)を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	920千円
1年超	937千円
計	1,857千円

4 その他の注記

(1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として、261,901千円（一般会計が負担すると見込まれる137,490千円は除く。）を支給するため、退職給付引当金261,901千円を使用する。

(2) 繰延勘定の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日において繰延勘定として整理されている開発費については、平成26年4月1日以後もその償却を終えるまでは、なお従前の例により償却している。

平成25年度千葉市下水道事業予定損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益		
(1)	下水道使用料	12,918,086	
(2)	他会計負担金	8,517,591	
(3)	その他営業収益	<u>32,125</u>	21,467,802
2	営業費用		
(1)	管渠費	260,969	
(2)	ポンプ場費	844,370	
(3)	処理場費	1,994,963	
(4)	検査指導費	26,629	
(5)	貸付助成費	9,775	
(6)	業務費	2,857,675	
(7)	総係費	96,826	
(8)	給与費	590,692	
(9)	減価償却費	8,424,354	
(10)	資産減耗費	<u>346,288</u>	<u>15,452,541</u>
	営業利益		6,015,261

3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	168		
(2)	他会計補助金	133,994		
(3)	雑収益	<u>41,528</u>	175,690	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	5,480,260		
(2)	繰延勘定償却	11,343		
(3)	雑支出	<u>40,003</u>	<u>5,531,606</u>	<u>△ 5,355,916</u>
	経常利益			659,345
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>71,428</u>	71,428	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	91,390		
(2)	その他特別損失	<u>5,000</u>	<u>96,390</u>	<u>△ 24,962</u>
	当年度純利益			634,383
	前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>634,383</u></u>

平成25年度千葉市下水道事業予定貸借対照表

(平成26年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有形固定資産		
	ア 土 地		22,399,937
	イ 建 物	11,855,824	
	減価償却累計額	<u>△ 2,414,187</u>	9,441,637
	ウ 構 築 物	585,519,258	
	減価償却累計額	<u>△ 93,787,430</u>	491,731,828
	エ 機 械 及 び 装 置	81,728,920	
	減価償却累計額	<u>△ 23,954,886</u>	57,774,034
	オ 車 両 運 搬 具	75,093	
	減価償却累計額	<u>△ 67,443</u>	7,650
	カ 工 具 器 具 及 び 備 品	46,327	
	減価償却累計額	<u>△ 33,005</u>	13,322
	キ 建 設 仮 勘 定		<u>7,682,576</u>
	有形固定資産合計		589,050,984

(2) 無形固定資産			
ア 地 上 権	37,535		
イ 施 設 利 用 権	15,486,292		
ウ 電 話 加 入 権	10,252		
エ その他無形固定資産	<u>162</u>		
無形固定資産合計		15,534,241	
(3) 投 資			
ア 出 資 金	5,000		
イ 長 期 貸 付 金	<u>20,249</u>		
投資合計		<u>25,249</u>	
固定資産合計			604,610,474
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		1,395,211	
(2) 未 収 金		1,965,441	
(3) その他流動資産		<u>3,347</u>	
流動資産合計			3,363,999
3 繰 延 勘 定			
(1) 開 発 費		<u>19,148</u>	
繰延勘定合計			<u>19,148</u>
資 産 合 計			607,993,621

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債

27,134,678

固定負債合計

27,134,678

5 流動負債

(1) 未払金

2,792,816

(2) その他流動負債

113,915

流動負債合計

2,906,731

負債合計

30,041,409

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

20,578,136

(2) 借入資本金

ア 企業債

228,710,869

借入資本金合計

228,710,869

資本金合計

249,289,005

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 受贈財産評価額	141,683,800	
イ 国庫補助金	151,114,569	
ウ 県補助金	883,632	
エ 受益者負担金	6,675,213	
オ 工事負担金	15,754,214	
カ 流域下水道負担金	8,154,629	
キ 一般会計負担金	1,283,487	
ク 災害復旧事業補助	535,295	
コ その他資本剰余金	<u>2,259,985</u>	
資本剰余金合計		328,344,824

(2) 利 益 剰 余 金

ア 当年度未処分利益剰余金	<u>318,383</u>	
利益剰余金合計		<u>318,383</u>
剰余金合計		<u>328,663,207</u>
資本合計		<u>577,952,212</u>
負債資本合計		<u>607,993,621</u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	38年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～20年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
施設利用権	35年

(2) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、取得資産の付随費用として取得価格に算入している。

予 算 実 施 計 画 内 訳 書
収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
1	下水道事業収益	千円 30,641,198	千円 22,881,736	千円 7,759,462		千円	
1	営業収益	22,805,648	22,569,149	236,499			
	1 下水道使用料	14,444,381	13,885,100	559,281	下水道使用料	14,444,381	
	2 他会計負担金	8,325,972	8,649,652	△ 323,680	雨水処理負担金	4,306,095	
					水質指導費負担金	31,457	
					普及促進費負担金	33,167	
					助成事業費負担金	20,374	
					臨時財政特例債負担金	56,711	
					普及特別対策事業負担金	510,344	
					高度処理負担金	357,193	
					流域下水道建設費負担金	7,664	

					分流式下水道等 負担金	3,002,967	
	3 その他営業収益	35,295	34,397	898	手数料	3,640	
					雑収益	6,479	
					水道料金徴収 事務負担金	25,176	料金徴収事務経費に対する 水道事業会計からの負担金
2 営業外収益		7,745,479	238,788	7,506,691			
	1 受取利息及び 配当金	1	1	0	貸付金利息	1	
	2 他会計補助金	291,836	120,000	171,836	一般会計補助金	291,836	下水道使用料の減免等に係 る経費及び退職手当に対する 補助金
	3 長期前受金戻入	7,410,220	—	7,410,220	長期前受金戻入	7,410,220	長期前受金収益化額
	4 雑収益	43,422	118,787	△ 75,365	その他雑収益	43,422	し尿・浄化槽汚泥処理費等
3 特別利益		90,071	73,799	16,272			
	1 固定資産売却益	1	1	0	固定資産売却益	1	
	2 過年度損益修正益	90,069	73,797	16,272	過年度損益 修正益	90,069	東日本大震災に係る東京電 力の過年度分損害賠償金等
	3 その他特別利益	1	1	0	その他特別利益	1	
合	計	30,641,198	22,881,736	7,759,462			

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
1 下水道事業費用		千円 29,569,106	千円 22,025,940	千円 7,543,166		千円	
1 営業費用		23,727,394	15,866,545	7,860,849			
	1 管 渠 費	289,087	261,737	27,350	旅 費	9	
					報 償 費	100	
					被 服 費	148	
					備 消 品 費	1,060	
					燃 料 費	1,223	
					光 熱 水 費	720	
					通 信 運 搬 費	157	
					委 託 料	257,677	下水道施設調査委託等
					手 数 料	1,674	
					賃 借 料	1,251	
					修 繕 費	16,294	下水道施設補修
					工 事 請 負 費	5,000	

				材 料 費	1,370	
				補 償 金	2,000	
				研 修 費	17	
				保 險 料	233	
				雑 費	154	
2 ポンプ場費	950,276	908,134	42,142	旅 費	59	
				被 服 費	39	
				備 消 品 費	180	
				燃 料 費	157	
				印 刷 製 本 費	102	
				通 信 運 搬 費	77	
				委 託 料	810,328	包括的維持管理業務委託等
				手 数 料	92	
				賃 借 料	295	
				修 繕 費	138,900	機械設備等修繕
				雑 費	47	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		說 明
					区 分	金 額	
	3 処 理 場 費	2,233,641 ^{千円}	2,213,771 ^{千円}	19,870 ^{千円}	賃 金	2,351 ^{千円}	
					報 酬	2,673	
					法 定 福 利 費	59	
					旅 費	192	
					被 服 費	235	
					備 消 品 費	1,820	
					燃 料 費	639	
					印 刷 製 本 費	290	
					通 信 運 搬 費	760	
					委 託 料	1,868,073	包括的維持管理業務委託等
					手 数 料	110	
					賃 借 料	294	
					修 繕 費	346,500	機械設備等修繕
					薬 品 費	300	
					材 料 費	48	

				負 担 金	9,076	
				研 修 費	93	
				雜 費	128	
4 檢 查 指 導 費	33,283	34,033	△ 750	報 酬	9,179	
				法 定 福 利 費	79	
				旅 費	20	
				被 服 費	115	
				備 消 品 費	343	
				燃 料 費	337	
				印 刷 製 本 費	361	
				通 信 運 搬 費	244	
				委 託 料	22,000	工場・事業場等排水水質分析委託等
				手 数 料	194	
				賃 借 料	252	
				修 繕 費	150	
				雜 費	9	
5 貸 付 助 成 費	10,039	12,282	△ 2,243	備 消 品 費	50	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
		千円	千円	千円	印刷製本費	167	
					通信運搬費	106	
					委託料	1,099	
					手数料	52	
					賃借料	140	
					補助金	8,425	
	6 業 務 費	3,161,976	2,940,301	221,675	賃 金	800	
					旅 費	51	
					備 消 品 費	115	
					印刷製本費	215	
					通信運搬費	131,023	納入通知書等郵便料金
					委託料	448,975	上下水道料金徴収事務委託等
					手数料	17,844	口座振替手数料等
					賃借料	31,883	上水道検針データ賃借料
					修繕費	57	

				負担金	2,433,095	流域下水道維持管理負担金等
				会費負担金	30	
				貸倒引当金額 繰入	97,888	下水道使用料に対する貸倒引当金繰入額
7 総 係 費	80,676	111,692	△ 31,016	賃 金	4,080	
				報 酬	260	
				法定福利費	29	
				旅 費	1,334	
				被 服 費	49	
				備 消 品 費	5,142	
				燃 料 費	229	
				印 刷 製 本 費	181	
				通 信 運 搬 費	632	
				委 託 料	40,104	下水道台帳データ入力業務委託等
				手 数 料	11	
				賃 借 料	4,721	
				修 繕 費	416	
				負 担 金	11,728	道路管理システム利用負担金等

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
		千円	千円	千円	研 修 費	1,463	
					食 糧 費	50	
					会 費 負 担 金	3,091	
					保 険 料	3,520	
					補 助 金	3,618	
					雑 費	18	
	8 給 与 費	864,336	625,103	239,233	給 料	279,962	一般行政職 61 人 技能労務職 7 人 計 68 人 (短時間勤務職員 7人)
					手 当	184,769	管理職手当 8,341 千円 扶養手当 7,055 千円 地域手当 30,282 千円 住居手当 6,918 千円 通勤手当 12,469 千円 特殊勤務手当 908 千円 時間外勤務手当 38,939 千円 休日勤務手当 2,075 千円 宿日直手当 327 千円 期末手当 49,459 千円 勤勉手当 27,996 千円
					退 職 給 付 費	279,728	退職手当等

					賞与引当金額 繰入額	36,218	翌年度賞与に対する引当額
					法定福利費	83,659	職員共済組合負担金
	9 減価償却費	14,619,469	8,560,355	6,059,114	有形固定資産 減価償却費	14,095,855	
					無形固定資産 減価償却費	523,614	
	10 資産減耗費	1,484,611	199,137	1,285,474	固定資産除却費	1,481,611	有形固定資産の除却損
					固定資産撤去費	3,000	
2 営業外費用		5,597,596	6,051,825	△ 454,229			
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	5,295,906	5,834,252	△ 538,346	企業債利息	5,265,891	
					水洗便所普及 事業債利息	15	
					一時借入金利息	30,000	
	2 繰延勘定償却	6,383	11,343	△ 4,960	開発費償却	6,383	
	3 消費税及び 地方消費税	234,935	206,230	28,705	消費税及び地方 消費税納付金	234,935	
	4 雑支出	60,372	—	60,372	貸倒引当金額 繰入額	60,372	受益者負担金及び損害賠償金 に対する貸倒引当金繰入額
3 特別損失		234,116	97,570	136,546			
	1 過年度損益 修正損	93,771	90,570	3,201	過年度損益 修正損	93,771	下水道使用料不納欠損等
	2 その他特別損失	140,345	7,000	133,345	その他特別損失	140,345	過年度分期末・勤勉手当等

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
4 予 備 費		10,000	10,000	0			
	1 予 備 費	10,000	10,000	0	—	—	
合 計		29,569,106	22,025,940	7,543,166			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資 本 的 収 入		千円 15,138,201	千円 12,951,964	千円 2,186,237		千円	
1 企 業 債		10,956,000	9,286,000	1,670,000			
	1 建 設 企 業 債	5,744,000	4,541,000	1,203,000	公 共 下 水 道 事 業 債	5,661,000	
					特 定 環 境 保 全 下 水 道 事 業 債	83,000	
	2 流 域 下 水 道 負 担 金 債	37,000	13,000	24,000	流 域 下 水 道 負 担 金 債	37,000	
	3 資 本 費 平 準 化 債	5,175,000	4,710,000	465,000	資 本 費 平 準 化 債	5,175,000	
△ 災 害 復 旧 債	—	22,000	△ 22,000	—	—		
2 他 会 計 出 資 金		307,567	256,037	51,530			
	1 一 般 会 計 出 資 金	307,567	256,037	51,530	一 般 会 計 出 資 金	307,567	企 業 債 元 金 償 還 金 に 対 す る 出 資 金
3 補 助 金		3,585,244	2,792,363	792,881			
	1 国 庫 補 助 金	3,495,179	2,792,363	702,816	下 水 道 整 備 国 庫 補 助 金	1,588,750	
					処 理 場 整 備 国 庫 補 助 金	1,906,429	
2 一 般 会 計 補 助 金	90,065	—	90,065	退 職 給 付 補 助 金	90,065		

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
4 負 担 金		千円 145,489	千円 457,088	千円 △ 311,599		千円	
	1 下水道整備負担金	20,731	21,711	△ 980	受益者負担金	8,813	
					工事負担金	8,917	
					下水道編入負担金	1	
					受益者分担金	3,000	
	2 一般会計負担金	124,758	435,377	△ 310,619	雨水処理負担金	34,332	
退職給付負担金					90,426		
5 水洗便所普及事業収入		37,596	32,061	5,535			
	1 企業債	1,000	1,000	0	水洗便所普及事業債	1,000	
	2 一般会計負担金	189	190	△ 1	一般会計負担金	189	
	3 貸付金収入	36,407	30,871	5,536	水洗便所等貸付金収入	36,407	水洗便所改造等資金貸付に係る回収金
6 その他資本的収入		106,305	128,415	△ 22,110			
	1 その他資本的収入	106,305	128,415	△ 22,110	流域下水道建設負担金返戻金	908	
					その他の資本的収入	105,397	損害賠償金等
合 計		15,138,201	12,951,964	2,186,237			

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		千円 24,992,757	千円 22,762,720	千円 2,220,037		千円	
1 建設改良費		10,049,865	8,446,224	1,603,641			
	1 管渠布設費	4,619,647	4,438,807	180,840	賃 金	5,055	
					法定福利費	53	
					旅 費	1,070	
					被 服 費	487	
					備 消 品 費	5,199	
					燃 料 費	1,061	
					光 熱 水 費	30	
					印 刷 製 本 費	825	
					通 信 運 搬 費	493	
					委 託 料	770,538	調査及び設計委託等
					手 数 料	39	
					賃 借 料	2,112	
					修 繕 費	1,832	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
		千円	千円	千円	路面復旧費	70,000	舗装復旧費
					工事請負費	3,511,400	管渠整備工事費
					補償金	246,250	地下埋設物切廻等補償
					負担金	2,580	
					研修費	33	
					食糧費	45	
					会費負担金	47	
					保険料	410	
					雑費	88	
	2 ポンプ場建設費	334,840	1,128,187	△ 793,347	賃金	2,032	
					法定福利費	13	
					旅費	146	
					被服費	80	
					備用品費	805	
					印刷製本費	46	

				委 託 料	54,000	設計委託等
				賃 借 料	10	
				工 事 請 負 費	277,650	ポンプ場整備工事費
				研 修 費	46	
				食 糧 費	12	
3 処 理 場 建 設 費	4,202,919	2,074,059	2,128,860	旅 費	163	
				被 服 費	132	
				備 消 品 費	476	
				燃 料 費	218	
				通 信 運 搬 費	3	
				委 託 料	133,700	設計委託等
				賃 借 料	266	
				修 繕 費	198	
				工 事 請 負 費	4,067,700	処理場整備工事費
				保 険 料	54	
				雑 費	9	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
	4 計 画 認 可 費	89,196 ^{千円}	54,488 ^{千円}	34,708 ^{千円}	旅 費	628 ^{千円}	
					備 消 品 費	17	
					印 刷 製 本 費	406	
					委 託 料	84,800	設計委託等
					負 担 金	3,327	
					研 修 費	9	
					食 糧 費	9	
	5 給 与 費	803,263	674,083	129,180	給 料	290,338	一般行政職 75 人 (短時間勤務職員 2 人)
					手 当	217,888	管理職手当 9,279 千円 扶養手当 11,137 千円 地域手当 31,813 千円 住居手当 7,601 千円 通勤手当 14,017 千円 時間外勤務手当 62,623 千円 休日勤務手当 2,799 千円 管理職員特別勤務手当 17 千円 期末手当 50,257 千円 勤勉手当 28,345 千円
					退 職 給 付 費	182,815	退職手当等

					賞与引当金額 繰入金額	23,512	翌年度賞与に対する引当額
					法定福利費	88,710	職員共済組合負担金
	△ 災害復旧費	—	76,600	△ 76,600	—	—	
2 固定資産購入費		86,372	54,074	32,298			
	1 用地購入費	12,430	—	12,430	施設用地購入費	12,430	管渠布設用地購入費等
	2 工具器具及び備品購入費	450	688	△ 238	工具器具及び備品購入費	450	
	3 施設利用負担金	73,492	53,386	20,106	流域下水道施設利用負担金	73,492	流域下水道建設負担金
3 償還金		14,811,743	14,210,897	600,846			
	1 企業債償還金	14,811,743	14,210,897	600,846	企業債償還金	13,733,131	
					資本費平準化償還金	1,078,612	
4 水洗便所普及事業費		29,260	39,890	△ 10,630			
	1 貸付金	29,260	39,890	△ 10,630	水洗便所改造等貸付金	29,260	
5 国庫補助金返還金		5,517	11,635	△ 6,118			
	1 国庫補助金返還金	5,517	11,635	△ 6,118	国庫補助金返還金	5,517	
6 予備費		10,000	—	10,000			
	1 予備費	10,000	—	10,000	—	—	
合 計		24,992,757	22,762,720	2,220,037			